

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	芦森工業株式会社
【英訳名】	Ashimori Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 瀬野 三郎
【本店の所在の場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533 - 9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川崎 秀敏
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区北堀江3丁目10番18号
【電話番号】	(06) 6533 - 9253 (直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 川崎 秀敏
【縦覧に供する場所】	芦森工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋室町4丁目3番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期 連結累計期間	第115期 第2四半期 連結累計期間	第114期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	22,138	22,515	46,729
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	509	140	1,564
四半期純損失 ( ) (百万円)	2,061	196	1,225
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,693	179	781
純資産額 (百万円)	9,323	10,547	10,608
総資産額 (百万円)	34,122	34,195	35,045
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	36.37	3.25	21.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	30.8	30.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	451	550	795
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	640	671	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	906	81	802
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,030	2,632	3,808

回次	第114期 第2四半期 連結会計期間	第115期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	5.45	2.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

なお、報告セグメントの区分を変更している。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の（注）4をご参照下さい。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、当社は平成25年9月13日付で締結したシンジケートローン契約が平成26年9月18日に契約期間満了となったので、引き続き運転資金の安定的な調達を目的として、平成26年9月12日付にて新たな契約内容により株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約を締結している。当該契約の概要は次のとおりである。

(1) 借入人	芦森工業株式会社
(2) 借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行他 計6行
(3) 借入極度額	100億円
(4) 契約日	平成26年9月12日
(5) コミットメント期間	平成26年9月18日～平成27年9月11日
(6) 財務制限条項	各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な公共投資や雇用環境の改善などにより景気は回復傾向が見られるものの、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動で個人消費が弱含みに推移したことや、欧州景気の下押し懸念および新興国経済の減速への警戒感等もあり、依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いた。

このような情勢のなかで当社グループは、引き続き徹底した合理化を推進するとともに、品質を重視する組織体制の再構築をはかり、また各業務プロセスの見直し、販売体制の一層の強化に取り組むなど、利益確保に向けた諸施策を実施し、業績の向上に努めてきた。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は225億15百万円と、前年同期に比べ1.7%の増収となった。

損益面については、公共投資の拡大からパルテム関連は好調に推移したが、グローバルで展開している自動車安全部品事業における調達部品のコストアップなどから、1億40百万円の経常損失（前第2四半期連結累計期間は5億9百万円の経常利益）となった。四半期純損益については1億96百万円の純損失となったが、前第1四半期連結累計期間に多額の特別損失を計上した影響もあり、大幅に改善した。

以下、セグメント別の概況は次のとおりである。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしている。

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更の影響を含めている。

#### 自動車安全部品事業

シートベルトは、メキシコ現地法人での生産が開始するなど、増収要因があったが、受注車種の減産の影響を受け、売上が減少したほか、エアバッグについても伸び悩んだ。内装品その他については、海外も含め順調に推移した。

この結果、当事業の売上は173億12百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ0.5%減収となり、営業利益は2億8百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ60.9%減益となった。

#### 機能製品事業

パルテム関連の各分野については、電力・通信分野、農業用水分野などが低迷したが、下水道分野、ガス分野においては、特に下水道分野で大きな伸びを示し、売上が増加した。

産業資材関連では、物流省力化商品の販売が引き続き好調に推移しており、売上が増加した。また、防災関連については、特に消火栓用ホースで取り替え需要があったため、売上が増加した。

この結果、当事業の売上は51億95百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ10.0%増収となり、営業利益は3億22百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ12.0%増益となった。

#### その他事業

当事業の売上は6百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ17.5%減収となり、営業利益は2百万円と、前第2四半期連結累計期間に比べ30.9%増益となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、差引き11億76百万円の減少となり、当第2四半期連結会計期間末の残高は26億32百万円（前年同期比34.7%減）となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失1億10百万円に加え、未払金の減少4億20百万円、製品保証引当金の減少93百万円、事業活動に直接関わる売上債権・たな卸資産・仕入債務の収支17百万円の増加などがあり、5億50百万円の資金の減少（前年同期は4億51百万円の資金の増加）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出6億40百万円、無形固定資産取得による支出9百万円などがあり、6億71百万円（前年同期は6億40百万円）の資金の減少となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額1億円、リース債務の返済による支出16百万円などがあり、81百万円（前年同期は9億6百万円）の資金の増加となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、4億67百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,569,390	60,569,390	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	60,569,390	60,569,390	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減 額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日 ~ 平成26年9月30日	-	60,569,390	-	8,388	-	1,631

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47番地	14,443	23.85
芦森工業取引先持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	2,601	4.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,741	2.88
芦森工業従業員持株会	大阪市西区北堀江3丁目10-18	1,661	2.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,314	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	1,168	1.93
水戸証券株式会社	東京都中央区日本橋2丁目3番10号	730	1.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	670	1.11
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	595	0.98
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	575	0.95
計	-	25,500	42.10

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 575千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,940,000	59,940	-
単元未満株式	普通株式 615,390	-	-
発行済株式総数	60,569,390	-	-
総株主の議決権	-	59,940	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芦森工業株式会社	大阪市西区北堀江3丁目10-18	14,000	-	14,000	0.02
計	-	14,000	-	14,000	0.02

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,955	2,787
受取手形及び売掛金	11,701	10,763
商品及び製品	1,626	1,865
仕掛品	2,398	2,399
原材料及び貯蔵品	1,842	2,338
繰延税金資産	232	225
その他	573	848
貸倒引当金	54	55
<b>流動資産合計</b>	<b>22,276</b>	<b>21,173</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 3,758	1 3,696
機械装置及び運搬具（純額）	2,267	2,188
工具、器具及び備品（純額）	768	1,022
土地	1 2,904	1 2,896
リース資産（純額）	51	42
建設仮勘定	309	390
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,059</b>	<b>10,237</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>272</b>	<b>240</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,558	1,833
長期貸付金	7	6
繰延税金資産	754	584
その他	142	145
貸倒引当金	25	26
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,437</b>	<b>2,543</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>12,769</b>	<b>13,021</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,045</b>	<b>34,195</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,440	9,289
短期借入金	1,289,900	1,299,000
未払金	1,894	1,639
未払法人税等	153	65
未払消費税等	105	35
賞与引当金	349	345
防災製品補償損失引当金	147	92
製品保証引当金	541	447
その他の引当金	42	17
その他	710	800
流動負債合計	22,285	21,733
固定負債		
役員退職慰労引当金	89	34
退職給付に係る負債	1,968	1,797
資産除去債務	29	29
その他	65	52
固定負債合計	2,152	1,914
負債合計	24,437	23,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	3,016	1,632
利益剰余金	877	429
自己株式	0	2
株主資本合計	10,526	10,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	185	360
為替換算調整勘定	17	153
退職給付に係る調整累計額	140	130
その他の包括利益累計額合計	61	76
少数株主持分	20	22
純資産合計	10,608	10,547
負債純資産合計	35,045	34,195

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	22,138	22,515
売上原価	19,614	20,297
売上総利益	2,523	2,217
販売費及び一般管理費	2,182	2,229
営業利益又は営業損失 ( )	340	12
営業外収益		
受取利息	17	11
受取配当金	16	18
受取賃貸料	10	11
為替差益	318	-
貸倒引当金戻入額	0	0
助成金収入	2	1
その他	19	36
営業外収益合計	385	79
営業外費用		
支払利息	34	36
賃貸収入原価	5	5
為替差損	-	22
シンジケートローン手数料	145	112
投資事業組合運用損	4	3
その他	28	28
営業外費用合計	217	208
経常利益又は経常損失 ( )	509	140
特別利益		
固定資産売却益	-	4
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	11	10
製品保証引当金戻入額	-	26
特別利益合計	41	41
特別損失		
固定資産処分損	5	11
製品保証引当金繰入額	2,537	-
特別損失合計	2,542	11
税金等調整前四半期純損失 ( )	1,990	110
法人税、住民税及び事業税	65	77
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	68	83
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	2,059	194
少数株主利益	2	2
四半期純損失 ( )	2,061	196

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	2,059	194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	175
為替換算調整勘定	198	171
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	365	14
四半期包括利益	1,693	179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,697	181
少数株主に係る四半期包括利益	3	2

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	1,990	110
減価償却費	677	663
退職給付引当金の増減額( は減少)	1	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	36
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	23	54
防災製品補償損失引当金の増減額( は減少)	162	54
製品保証引当金の増減額( は減少)	1,206	93
支払利息	34	36
受取利息及び受取配当金	33	30
投資有価証券売却損益( は益)	30	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	4
有形固定資産処分損益( は益)	5	11
売上債権の増減額( は増加)	1,250	871
たな卸資産の増減額( は増加)	431	795
仕入債務の増減額( は減少)	676	58
未払金の増減額( は減少)	1,038	420
その他	421	407
小計	443	410
利息及び配当金の受取額	33	30
利息の支払額	35	36
法人税等の還付額	125	8
法人税等の支払額	116	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	451	550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	133	133
定期預金の預入による支出	172	143
有形固定資産の取得による支出	716	640
有形固定資産の売却による収入	-	13
無形固定資産の取得による支出	4	9
投資有価証券の取得による支出	4	5
投資有価証券の売却による収入	118	-
貸付金の回収による収入	2	0
その他	1	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	640	671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	2,000	100
長期借入金の返済による支出	1,066	-
自己株式の取得による支出	10	1
リース債務の返済による支出	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	906	81
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	35
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	928	1,176
現金及び現金同等物の期首残高	3,101	3,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,030	2,632

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が187百万円減少し、利益剰余金が120百万円増加している。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,201百万円	1,191百万円
土地	2	2
計	1,203	1,193

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	7,800百万円	7,900百万円

## 2 前連結会計年度について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成25年9月19日~平成26年9月18日)を締結している。

また、当第2四半期連結会計期間について、当社は、運転資金の安定的な調達を行うため、株式会社三菱東京UFJ銀行をはじめとする取引金融機関6行とシンジケートローン契約(コミットメント期間平成26年9月18日~平成27年9月11日)を締結している。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
シンジケートローン契約総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	7,800	7,900
差引額	2,200	2,100

なお、当該シンジケートローンについて、下記の財務制限条項が付されている。

前連結会計年度

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成25年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。  
 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。  
 発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

当第2四半期連結会計期間

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成26年3月に終了する決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。  
 各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の営業損益及び経常損益に関して、それぞれ営業損失及び経常損失を計上しないこと。  
 発効日、コミットメント開始日及び個別貸付の実行時点毎において、平成25年8月7日付プレスリリースに関するリコール対応費用が27億90百万円（製品保証引当金として繰入済みの25億37百万円に110%を乗じた金額）を超えないこと。

3 保証債務

次の取引に対し保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員（住宅資金借入）	0百万円	0百万円

（四半期連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
荷造運送費	597百万円	575百万円
給料賃金手当	494	552
賞与引当金繰入額	74	91
退職給付費用	27	30

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	4,211百万円	2,787百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	180	155
現金及び現金同等物	4,030	2,632



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動  
該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動がないが、平成26年6月27日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、資本準備金669百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち1,383百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損を補した。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,383百万円減少し、利益剰余金が1,383百万円増加した。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,312	5,195	22,508	6	22,515	-	22,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,312	5,195	22,508	6	22,515	-	22,515
セグメント利益又は 損失( )	208	322	531	2	533	545	12

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 545百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

4. 第1四半期連結会計期間から、技術の活性化等を目的とする組織変更に伴い、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、「パルテム事業」について従来の「機能製品事業」に合わせて改編している。

なお、前第2四半期連結累計期間について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下の通りである。

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,406	4,724	22,130	7	22,138	-	22,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,406	4,724	22,130	7	22,138	-	22,138
セグメント利益	533	287	821	1	823	482	340

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 482百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用である。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	36円37銭	3円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(百万円)	2,061	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )金額 (百万円)	2,061	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,690	60,558

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

芦森工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小林 礼治 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴崎 美帆 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芦森工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芦森工業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。